平成18年3月期　決算短信（連結）

平成18年5月15日

上場会社名	株式会社電通国際情報サービス	上場取引所	東
コード番号	4812	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.isid.co.jp)			
代表者	役職名　代表取締役社長　氏名　瀧浪　壽太郎		
問合せ先責任者	役職名　経理部長　氏名　酒井　次郎	ＴＥＬ	(03) 6713－6160
決算取締役会開催日	平成18年5月15日		
親会社等の名称	株式会社電通（コード番号：4324）	親会社等における当社の議決権所有比率	61.9%
米国会計基準採用の有無	無		

１．平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	68,693	△4.7	2,464	34.9	2,790	21.6
17年3月期	72,092	0.7	1,827	210.7	2,294	4.4

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18年3月期	1,274	－	39　11	－　－	4.1	5.6	4.1
17年3月期	△33	－	△1　03	－　－	△0.1	4.6	3.2

（注）①持分法投資損益　18年3月期　152百万円　17年3月期　396百万円
②期中平均株式数（連結）　18年3月期　32,584,128株　17年3月期　32,584,488株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年3月期	49,955	31,338	62.7	961　79
17年3月期	49,454	30,560	61.8	937　90

（注）期末発行済株式数（連結）　18年3月期　32,584,090株　17年3月期　32,584,170株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,614	1,787	△698	11,420
17年3月期	3,125	△341	△671	7,635

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　12社　持分法適用非連結子会社数　-社　持分法適用関連会社数　1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　1社　（除外）　1社　持分法　（新規）　-社　（除外）　1社

２．平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,127	△161	△304
通　期	75,973	3,879	1,779

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　54円　60銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

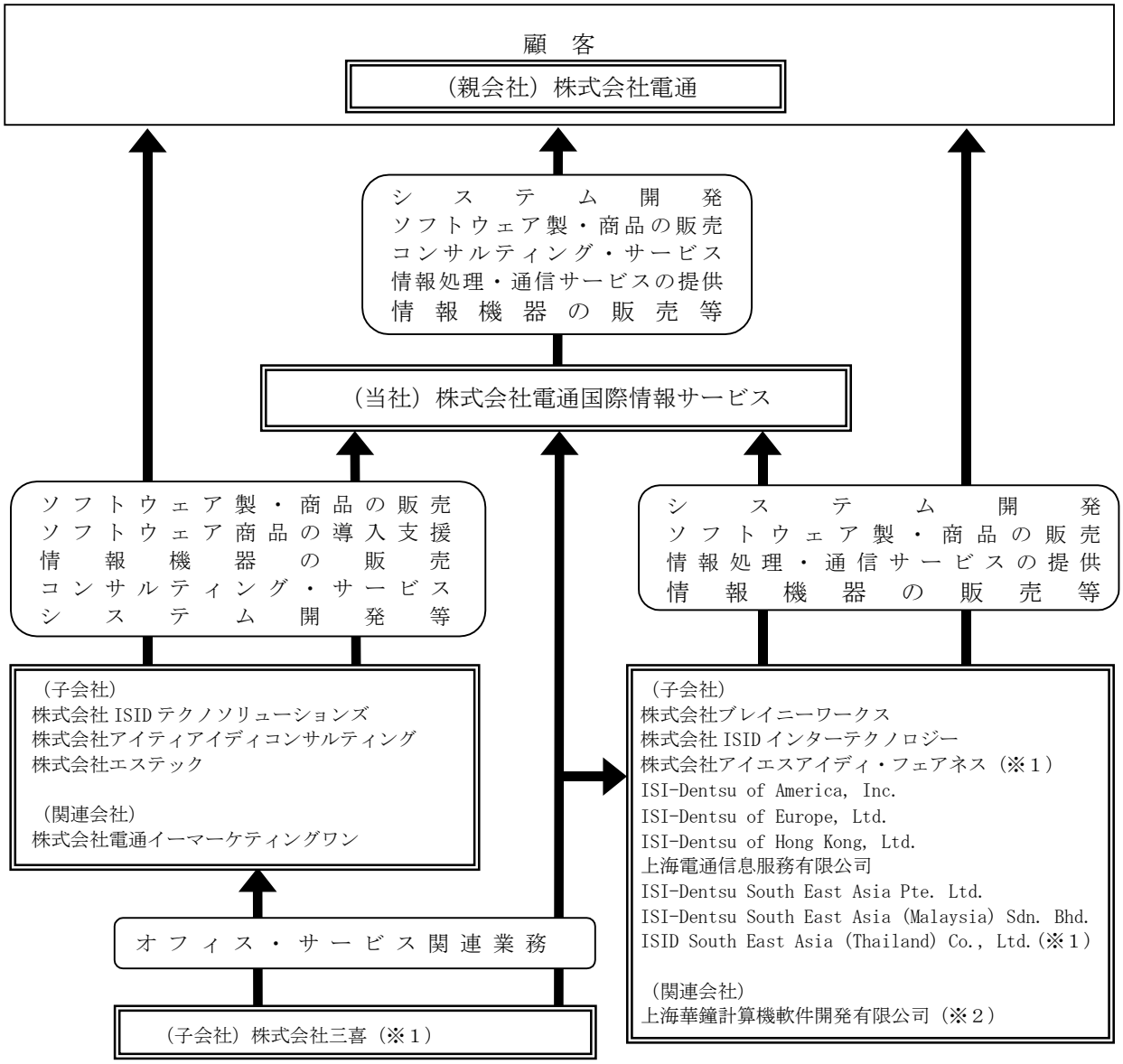
（添付資料）

１．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社15社、関連会社２社により構成されております。

親会社は当社の主要顧客の１社であり、当社、当社の子会社及び関連会社は、システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

（事業系統図）



（※1）　非連結子会社
（※2）　持分法非適用関連会社

（注）1. 株式会社日本ビジネスクリエイトについては、平成17年11月に当社が保有する全株式を株式会社フレームワークスに譲渡しております。
2. ISID Finance of America, Inc.については、現在清算手続き中のため、記載を省略しております。
3. 兼松エレクトロニクス株式会社については、平成17年11月から12月にかけて当社が保有する全株式を売却しております。
4. 平成18年３月に株式会社エステックの発行済全株式を取得し、子会社といたしました。
5. ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd.は、ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.を中心とした当社グループが49.0%を出資し、平成17年11月に設立いたしました。

【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	
				所有割合（%）	被所有割合（%）
（親会社）					
株式会社電通	東京都港区	百万円 58,967	広告業	―	61.9 内、間接 0.0
（連結子会社）					
株式会社ブレイニーワークス	東京都港区	百万円 437	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	100.0	―
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	91.7	―
株式会社ISIDテクノソリューションズ	東京都港区	百万円 100	ソフトウェア製・商品、情報機器販売	100.0	―
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	コンサルティング・サービス	66.0	―
株式会社エステック	神奈川県 横浜市	百万円 250	コンサルティング・サービス	100.0	―
ISI-Dentsu of America, Inc.	米　　国	米ドル 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISID Finance of America, Inc.	米　　国	米ドル 1	ファイナンス及び持株会社	100.0	―
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英　　国	英ポンド 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中　　国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
上海電通信息服務有限公司	中　　国	米ドル 300,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 2,000,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	マレーシアリンギ 750,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
（持分法適用関連会社）					
株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	百万円 442	システム開発、コンサルティング・サービス	33.5	―

（注）　親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

２．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。企業ビジョンである”IT Solution Innovator（ITソリューションビジネスの革新者）”を目指し、事業環境の変化に的確に対応し進化し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図ってまいります。

(2)　会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。

当事業年度の年間配当に関しましては、基本方針に基づき、前期と同様、中間配当で１株当たり10円00銭を実施し、期末配当で同じく１株当たり10円00銭を予定いたしております。

平成19年３月期の配当に関しましても、１株当たり年間配当20円00銭（中間配当、期末配当ともに１株当たり10円00銭）を予定いたしております。

(3)　目標とする経営指標および中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

①　中期経営目標について

平成16年11月に発表した、当社グループの中期経営目標は、平成17年度から19年度までの３カ年計画であり、その内容は、以下のとおりであります。

第一に、当社の経営ビジョンである「“IT Solution Innovator”ISID」の実践です。事業環境の変化に的確に対応し、進化し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供してまいります。第二は、収益性の回復です。平成19年度の連結売上高営業利益率を７％まで回復させることを目標としております。第三は、成長路線への復帰です。平成15年度から平成19年度までの連結売上高について年平均４％以上の成長率を目標としております。また、この結果としての平成19年度の業績目標は、連結売上高85,000百万円、連結営業利益5,800百万円と設定いたしました。

②　施策の進捗状況について

計画初年度にあたる当連結会計年度（平成17年度）において、当社グループが取り組んだ施策の成果および認識した課題は以下のとおりであります。

a　事業ポートフォリオの再構築

収益性の回復に向け、当社グループの事業において、比較的利益率の高いソフトウェア製品およびソフトウェア商品を中心としたパッケージ販売系事業の売上高構成比を高める一方、システム開発および技術支援で構成される人的サービス系売上高の構成比を相対的に低下させることとしております。

この方針に沿い、当社グループといたしましては、ソフトウェア製品の新規開発等、パッケージ販売系事業拡大に向けた取り組みを実施いたしました。しかしながら、ソフトウェア商品および情報機器販売の売上高が前期比減収となったことで、当期におけるパッケージ販売系事業の売上高構成比は、46％（前期比１ポイント減）となりました。

次期におきましては、技術支援が売上の中心を占める株式会社エステックの損益が連結業績に加わることから、人的サービス売上高が拡大する見通しであります。当社グループといたしましては、中期経営計画の施策である「研究開発投資の積極推進」を図り、ソフトウェア製品・商品を中心に「既存市場の拡大」「新規市場の開拓」を推し進めることで、中期的にパッケージ販売系事業の売上高構成比の向上を目指してまいります。

b　既存市場の拡大

<u>金融業向けソリューション市場</u>

ソフトウェア製品事業におきましては、地方銀行向け融資業務システム「RiskTaker（リスクテーカー）」の追加モジュールの開発を行い、ソリューションの充実を図りました。同システムの顧客数も増加し、融資業務分野の事業拡大は一定の成果を得ております。

システム開発事業は、大手金融機関向けシステム開発の統合案件を中心に実施いたしましたが、一方で新規顧客あるいは新規システム案件の獲得が不十分でした。

次期におきましては、ソフトウェア製品事業では、新規製品の企画・開発を実行し、また金融業向けソフトウェア製品を有する株式会社ブレイニーワークスとの協業を推進してまいります。システム開発事業では、新規顧客・新規システム案件獲得に努めるとともに、開発リスク管理の一層の強化、生産性および品質の向上を図ってまいります。

製造業向けソリューション市場

平成17年４月に、３次元設計システムの新バージョン「NX（エヌエックス）」の専任営業部署として、「NX営業部」を設置し積極的な営業活動を展開いたしました。また、当社独自のソフトウェア製品の開発を推進し、設計部門向け解析業務効率化システム「CAE-ONE（シーエーイーワン）」、および設計データセキュリティシステム「CAD-Defender（キャドディフェンダー）」、製品設計プロジェクト管理システム「Q-style（キュースタイル）」を開発し、市場投入いたしました。

さらに、平成17年11月に、世界でもトップレベルの３次元形状データ処理技術をもつ株式会社エリジオンと資本・業務提携契約を締結し、今後高まると予想される製造業のデータ互換ニーズに対応するソリューションの共同開発に向け協業を開始しました。平成18年３月には、製造業の製品開発における実験・解析分野で高い技術力をもつ株式会社エステックを完全子会社化し、実験受託や実験に裏付けられた解析コンサルティングの提供が可能となりました。この結果、当社は、今後ますます複雑化し高度化する製品開発・設計の広範かつ多様な課題に対し、グループ会社およびパートナー会社との連携による総合力で応える体制を構築いたしました。

次期におきましては、グループ会社およびパートナー会社間の協業を加速させ、連携効果を本格的に発揮してまいります。特に、製造業企業の情報化投資需要は堅調に拡大すると思われ、人材の拡充をはかり、市場拡大に努めてまいります。

クロスインダストリー・ソリューション市場

会計や人事など、様々な業種において共通な業務に適用できるソリューション（クロスインダストリー・ソリューション）につきましては、連結会計システム「STRAVIS（ストラビス）」の内部統制対応、人事管理システム「POSITIVE（ポジティブ）」の業種別テンプレート開発、コールセンターシステム「e-MARKETBRAIN（イーマケットブレイン）」の営業支援モジュール開発など、機能追加開発を実施し、ソリューションを強化いたしました。次期におきましても、継続してソリューション強化に努めるとともに、積極的な営業展開を図ってまいります。

c　新市場・新領域の開拓

マーケティング業務ソリューション市場

平成17年10月に、米国法人Unica Corporation（ユニカコーポレーション）のソフトウェア「Affinium（アフィニアム）」について販売代理店契約を締結し、同月に第１号となる受注を得て、当市場の開拓を開始いたしました。また、「Affinium」とコールセンターシステム「e-MARKETBRAIN」のインターフェースを開発いたしました。「e-MARKETBRAIN」は20行を超える金融機関に導入されており、次期におきまして金融機関を中心に、営業展開を強化してまいります。

官公庁向けソリューション市場

専任部署として、新規事業開発室を設置し市場参入を図った結果、電子政府構築案件についてシステム化に関するコンサルティングを受注いたしました。次期におきましても、当社グループの価値が発揮できる領域での案件獲得を推進し、事業育成を図ってまいります。

内部統制対応ソリューション市場

平成20年度より上場企業への適用が予想される内部統制監査制度等、内部統制システムに関する法令および諸規則への対応につきまして、コンサルティングからシステム対応まで広範囲にニーズが高まっている状況の下、平成18年１月より、コンサルティングをはじめとする内部統制対応ソリューションの提供を開始いたしました。当市場における企業ニーズは今後一層高まることが予想され、次期につきましても、要員体制を拡充し、需要に対応してまいります。

d　研究開発投資の積極推進

事業ポートフォリオの再構築を促進するために、ソフトウェア製品開発・研究開発投資を実施いたしました。

当社単体では、既存ソフトウェア製品である「RiskTaker」「STRAVIS」「EmBody（エンボディ）」などの機能強化や追加モジュール開発、新規ソフトウェア製品である「CAE-ONE」「CAD-Defender」「Q-style」の開発を行ったほか、３次元設計システムデータ移行技術研究、消費財業界向け商品開発管理業務支援システムに関する研究、およびオープンソースソフトウェアに関する研究等を実施いたしました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレイニーワークスが、既存ソフトウェア製品「POSITIVE」「e-MARKETBRAIN」の追加機能開発、および新規ソフトウェア製品「CREDIO（クレディオ）」の開発等を実施いたしました。

この結果、当社グループの当期における投資額は2,043百万円（前期比165.8%）となりました。

次期におきましても、当期に研究開発として取り組んだ案件について、順次事業化を図り、ソフトウェア製品の新規開発・追加開発、ソフトウェア商品の新規市場投入を推進してまいります。また、ソフトウェア製品・商品のライフサイクル管理を実施し、プロダクト・ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

e　コスト構造の変革

収益性向上のため、外注費等の社外原価について抑制を図りました。特に、当社におきまして、開発リスク管理の徹底を図るとともに、限界利益率（売上高から社外原価を差引いた額［限界利益］の売上高に対する比率）を指標として管理強化に努めた結果、当社単体の限界利益率が前期比改善し、当社グループの売上総利益率の向上に寄与いたしました。

販売費および一般管理費については、不動産賃借料が増加したものの、ほぼ前期並みに抑制いたしました。

また、当社単体の人件費総額を限界利益を基に算出する付加価値額に連動させる制度を導入し、当期より運用を開始いたしました。

今後、外注単価は売り手市場の傾向が強くなっていくことが想定されることから、次期におきましては、引き続き外注費抑制努力を継続してまいります。また、管理間接部門費用の適正化に努め、製品開発・研究開発およびマーケティング活動に傾斜的にコストを配分することで、収益性の向上ならびに費用の効率化を図ってまいります。

f　グループ構造の全体最適化

ISIDグループとしてお客様に提供するソリューションの付加価値を高め、またパッケージ販売系事業の拡大を推進するため、当社グループ構造の全体最適化に向けた取り組みを行いました。

平成17年11月に、株式会社日本ビジネスクリエイトについて当社所有の全株式を譲渡いたしました。兼松エレクトロニクス株式会社につきましては、当社が所有していた全株式のうち平成17年11月に一部を、12月に残保有株式すべてを譲渡いたしました。また、ISID Finance of America, Inc.につきましては、現在清算手続き中であります。

一方、中期経営計画の施策であるパッケージ販売系事業拡大をより強力に推進するため、平成17年８月から12月にかけて、ソフトウェア製品を中心に事業展開している株式会社ブレイニーワークスの株式の追加取得を行い、完全子会社といたしました。

また、平成18年３月には、株式会社エステックの発行済株式全株を同社の親会社であった米国法人MSC.Software Corporation（エムエスシーソフトウェアコーポレーション）より取得し、完全子会社といたしました。同社は、製造業の製品開発プロセスにおいて、実験・解析領域に高い技術力を有するエンジニアリング・コンサルティング企業です。同社を当社グループに加えることで、当社が得意とする解析ソリューションの強化を図ることができるだけでなく、当社グループ会社である株式会社アイティアイディコンサルティングや株式会社ISIDテクノソリューションズ、あるいはパートナー企業である株式会社エリジオンなど各社との連携によって、製品開発・設計から生産準備に至る各プロセスにおける様々な課題に対応するソリューションならびにサービスの提供体制を整え、製造業向けにISIDグループ構造の最適化を実現いたしました。

次期におきましては、株式会社ブレイニーワークスとのソフトウェア製品事業での協業の推進、ならびに製造業向けグループ体制の総合力の発揮による価値あるソリューションの提供を実践してまいります。

g　グローバル・バリューを軸としたマネジメントの進化

当社においてプロジェクト管理の国際資格PMPやシステム運用プロセス標準であるITILの有資格者増加に取り組みました。その結果、当期におきましてPMP資格取得者は159名、ITIL資格取得者は108名となり、それぞれ平成19年度末までの達成目標を２年前倒しで達成いたしました。また、システム開発プロセスの国際標準であるCMMIの認証取得に向けた準備も進めております。

次期におきましても、国際的に認められた資格および認証の取得、ならびに業務プロセスの導入を推進し、サービス品質の向上に努めてまいります。

③　平成19年度の業績見通しについて

本決算短信提出日現在における、計画最終年度である平成19年度の業績の見通しにつきましては、銀行、証券会社等金融機関の情報化投資意欲の回復を背景に、金融業向けソリューション事業の売上高が計画を上回る見通しであることに加え、主要大手顧客向けアウトソーシング事業売上高につきましても、計画を上回る見通しであります。一方、３次元設計システムの新バージョンへの移行支援作業に相当数の技術者を投入することから、製造業向けソリューション売上高が計画を下回る見込であります。また、新規事業による売上高につきましても、一定の成果は得られるものの、全体としては計画を下回る見込となっているほか、事業戦略の見直しによる基幹システム事業売上高の計画比未達等が見込まれております。これらにより、平成19年度連結売上高は、80,000百万円、連結営業利益は5,300百万円の見込となっております。

当社グループといたしましては、当期に再構築した新しいグループ体制を新たな成長基盤とし、グループ会社の協業推進およびコスト抑制等の施策の確実な実行を通じて、当社グループの事業構造を変革し、経営効率を一層向上することで、中期経営目標に近づくべく、まず収益性の回復を果たし、その上で成長路線への復帰を図ってまいります。

(4)　親会社等に関する事項

①　親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社電通	親会社	61.9	株式会社東京証券取引所 市場第一部

②　親会社等の企業グループにおける当社の位置付けとその他の当社と親会社等との関係

株式会社電通は当社の主要顧客の１社であり、当社は平成元年２月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しております。

また、当社は、デジタル・ネットワークを基盤としたマーケティング「デジタル・ネットワーク・マーケティング」の発達に伴う情報化投資需要に対応して、同社の持つマーケティング・ノウハウと当社の持つITノウハウを融合させることにより、同社および電通グループの顧客に対する新たなマーケティング・ソリューションの提供等、協業ビジネスを更に加速し、電通グループ全体として事業を発展させていく所存であります。

なお、株式会社電通およびその企業グループ各社との取引につきましては、交渉の上、個別に合理的な取引条件を決定しております。

人的関係につきましては、株式会社電通の役員１名が当社の取締役を兼任しております。また、株式会社電通の従業員１名が当社の監査役を兼任しております。

③　親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」（添付資料P.33）をご参照ください。

３．経営成績及び財政状態

(1)　経営成績

①　当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加する一方、個人消費も増加し、緩やかな景気回復基調が続きました。当社を取り巻く事業環境につきましても、企業の情報化投資需要は、緩やかに拡大いたしましたが、一方で、価格、機能、納期などに対する顧客企業の要請は強く、厳しい状況は継続いたしました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、当社単体の減収に加え、株式会社日本ビジネスクリエイトの当社保有全株式を売却したことに伴い、同社が連結対象から外れたことも減収要因となり、68,693百万円（前期比95.3%）となりました。利益面では、当社単体および一部グループ会社のシステム開発案件において、原価増加により採算の悪化した案件があったものの、全体としては売上総利益率が前期比2.4ポイント向上したことに加え、販売費及び一般管理費をほぼ前年並みに抑制したことで、連結営業利益は2,464百万円（前期比134.9%）と前期比増益となりました。また、連結経常利益につきましても、兼松エレクトロニクス株式会社の当社保有全株式の売却に伴い、同社が持分法適用関連会社でなくなったことにより営業外収益が前期比減少したものの、2,790百万円（前期比121.6%）となりました。特別損益につきましては、関係会社株式売却益を特別利益として計上したことに加え、前期に特別損失として計上した新社屋移転関連費用がなくなったこと等により、前期比で大幅に改善いたしました。この結果、連結当期純利益は1,274百万円（前期は連結当期純損失33百万円）となりました。

当社単体の売上高は、主としてシステム開発、ソフトウェア商品および情報機器販売の売上高が前期比減少したことにより、53,218百万円（前期比93.5%）となりました。利益面では、システム開発において一部不採算案件が発生したものの、開発リスクの管理強化など、さらなる収益性改善に取り組んだことで、売上総利益率は前期に比して3.9ポイント向上いたしました。その結果、販売費及び一般管理費が不動産賃借料の増加等により前年比増加したものの、営業利益は1,863百万円（前期比141.1%）、経常利益は2,335百万円（前期比135.7%）となりました。また、特別損益につきましては、関係会社株式売却益を特別利益に計上したこと、前期に特別損失として計上した新社屋移転関連費用がなくなったこと等により、システム開発案件の中止に伴う清算金等を特別損失に計上したものの、前期比大幅に改善いたしました。この結果、当期純利益は2,481百万円（前期は当期純損失945百万円）となりました。

サービス品目別営業状況

当期における当社グループおよび当社単体のサービス品目別の営業の状況は以下のとおりであります。

①当社グループのサービス品目別売上の内訳

区　　分		第30期（前期） 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日		第31期（当期） 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日		前期比
		金　額	構 成 比	金　額	構 成 比	
		百万円	%	百万円	%	%
情　　報 サービス	システム開発	25,345	35.2	24,927	36.3	98.4
	ソフトウェア製品	3,495	4.8	4,626	6.8	132.4
	情報処理・通信サービス	3,965	5.5	3,731	5.4	94.1
	計	32,806	45.5	33,285	48.5	101.5
情報関連 商品販売	ソフトウェア商品	30,270	42.0	28,128	40.9	92.9
	情報機器販売	8,713	12.1	7,061	10.3	81.0
	その他	302	0.4	218	0.3	72.2
	計	39,286	54.5	35,408	51.5	90.1
合　　計		72,092	100.0	68,693	100.0	95.3

②当社単体のサービス品目別売上の内訳

区分		第30期（前期） 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日		第31期（当期） 自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日		前期比
		金　額	構 成 比	金　額	構 成 比	
		百万円	%	百万円	%	%
情　報 サービス	システム開発	20,701	36.3	19,516	36.7	94.3
	ソフトウェア製品	2,044	3.6	1,906	3.6	93.2
	情報処理・通信サービス	3,296	5.8	3,326	6.2	100.9
	計	26,041	45.7	24,749	46.5	95.0
情報関連 商品販売	ソフトウェア商品	24,829	43.6	23,328	43.8	94.0
	情報機器販売	5,858	10.3	4,988	9.4	85.1
	その他	218	0.4	152	0.3	69.7
	計	30,906	54.3	28,469	53.5	92.1
合　　計		56,948	100.0	53,218	100.0	93.5

システム開発

当社グループ全体におけるシステム開発売上高は、24,927百万円（前期比98.4%）となりました。
当社単体の売上高は、サービス業向けソリューション分野において、前期に大規模システム開発の売上が計上されたことなどから、当期におきましては前期に比して減少し、19,516百万円（前期比94.3%）となりました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレイニーワークスなどで、金融業向けを中心にシステム開発売上高が前期比増加いたしました。

ソフトウェア製品

当社グループ全体のソフトウェア製品売上高は、4,626百万円（前期比132.4%）となりました。

当社単体におきましては、連結会計システム「STRAVIS」、製造業向け組込みソフトウェア開発基盤「EmBody」、設計部門向け解析業務効率化システム「CAE-ONE」などの売上は前期比増加したものの、地方銀行向け融資業務支援システム「RiskTaker」の販売が新モジュールの市場投入の遅れなどにより伸び悩みました。この結果、当社単体の売上高は1,906百万円（前期比93.2%）に留まりました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレイニーワークスで、人事管理ソフトウェア「POSITIVE」、コールセンター・システム「e-MARKETBRAIN」、およびネットワーク・システム「LINKGATEWAY（リンクゲートウェイ）」の売上が拡大したことに加え、新製品であるクレジット統合基幹システム「CREDIO」の販売を開始したことなどで、前期比増収となり、グループ全体の売上高増加に寄与いたしました。

情報処理・通信サービス

当社グループ全体の売上高は、3,731百万円（前期比94.1%）、当社単体の売上高は3,326百万円（前期比100.9%）となりました。

ソフトウェア商品

当社グループ全体のソフトウェア商品売上高は、28,128百万円（前期比92.9%）となりました。

当社単体の売上高は、23,328百万円（前期比94.0%）となりました。製造業向けの製品開発・設計業務ソリューション分野におけるソフトウェア商品売上高は、３次元設計システムなどを中心に前期比増収となりました。また、新規市場として開拓に取り組んでいるマーケティング業務ソリューション分野におきまして、新規ソフトウェア商品として米国法人Unica Corporationが開発した「Affinium」の販売を開始し、受注を得る成果をあげました。しかしながら、流通・その他業種向けソリューション市場における売上高が前期比減少したことから、当社単体の売上高は前期を下回るものとなりました。

情報機器販売

当社グループ全体の売上高は7,061百万円（前期比81.0%）、当社単体の売上高は4,988百万円（前期比85.1%）となりました。

その他

当社グループ全体の売上高は218百万円（前期比72.2%）、当社単体の売上高は152百万円（前期比69.7%）となりました。

顧客業種別ソリューション事業の営業状況

当期における当社グループおよび当社の顧客業種別ソリューション事業ごとの営業状況は以下のとおりであります。

金融業向けソリューション事業

当社グループ全体の金融業向けソリューション事業の売上高は、前期を上回るものとなりました。

金融機関は、業界の統合・再編の動きに加え、業績の回復を背景に、情報化投資を回復させております。当社グループは、資金・為替等の市場系金融取引支援システム、融資業務関連システム、およびインターネットバンキング、証券オンライントレードシステムあるいはコールセンター・システムなどの戦略システムを得意領域としております。当期におきましては、当社グループのソリューションに対する引合いも増加し、営業活動も活発化いたしました。

当社単体におきましては、大手金融機関向けに、統合関連のシステム対応作業等の既存顧客向けシステム開発は堅調な売上推移となりました。一方、新規顧客あるいは新規戦略システム案件の開拓は、十分な成果には至りませんでした。「RiskTaker」は、当期におきまして４行より新規受注の結果、累計顧客数は18行となり、顧客基盤の拡大が一層進展いたしましたが、同システムの追加モジュールの販売が当初予定時期より遅れたことで、前期に比して販売が伸び悩みました。この結果、当社単体の金融業向け売上高につきましては、前期を下回ることとなりました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレイニーワークスで、ソフトウェア製品の売上高が前期比増収となり、グループ全体の金融業向け売上高増加に寄与いたしました。

製造業向けソリューション事業

当社グループ全体の製造業向けソリューション事業分野における売上高は、前期を下回るものとなりました。

当社単体におきましては、製造業企業の情報化投資が堅調に推移する中、製品開発・設計業務ソリューション分野において、ソフトウェア商品である３次元設計システムの新バージョン「NX」の販売が軌道に乗りはじめ、３次元設計システムの売上が回復し前期比増加いたしました。また、前期から取り組み始めた製造業向けソフトウェア製品事業は、当期におきまして、「EmBody」が１社より受注、「CAE-ONE」が３社より受注するなどの成果をあげることができました。この結果、製品開発・設計業務分野におけるソフトウェア商品及びソフトウェア製品の売上高は前期比増収となりました。

一方、ERPシステムの売上高につきまして、製造業向けに、ソフトウェアの販売が前期比増加したものの、システム構築作業工程が翌期となるなどの影響により、合計では前期比減少いたしました。この結果、当社単体の製造業向け売上高は、前期比ほぼ横ばいとなりました。

グループ会社におきましては、株式会社ISIDテクノソリューションズが、主として情報機器販売の減少により前期比減収となりました。

サービス業向けソリューション事業

当社グループ全体のサービス業向けソリューション事業における売上高は、前期比減少いたしました。

当社単体におきまして、前期に大規模なシステム開発の売上が計上されたことから、当期の売上高が前期を下回ることとなりました。

流通・その他業種向けソリューション事業

当社グループ全体のサービス業向けソリューション事業における売上高は、前期比減少いたしました。

当社単体におきまして、既存顧客の継続的開発案件受注およびシステム運用サービスなどは安定的に推移いたしました。また、当期より取り組み始めた官公庁向けソリューション事業につきましては、電子政府構築案件について金融庁、経済産業省にシステム化に関するコンサルティング・サービスを提供いたしました。しかしながら、ソフトウェア商品の売上が前期比減少したことで、当期におきましては流通・その他業種向け売上高は、前期を下回るものとなりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、引き続き緩やかな回復を続けることが見込まれます。これに伴い、企業の情報化投資につきましても、緩やかに回復していくものと思われます。しかしながら、投資意欲の回復が見込まれる一方、投資に対する効果についての要求は厳しくなっております。かかる状況のもと、当社グループは、当期に再構築したグループ体制を基盤として、高度化し複雑化するお客様のニーズに、グループの総合力で応え、投資に見合う価値あるソリューションを提供してまいります。

次期につきましては、金融業および製造業向けにソフトウェア製品およびソフトウェア商品の売上高の拡大、および主に金融業向けにシステム開発の売上高の堅調な拡大を見込んでおります。なお、次期より株式会社エステックの損益が連結対象となります。

この結果、平成19年３月期の当社グループの連結業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

売上高	75,973百万円（前期比10.6%増）
営業利益	3,821百万円（前期比55.1%増）
経常利益	3,879百万円（前期比39.0%増）
当期純利益	1,779百万円（前期比39.6%増）

当社単体の業績につきましては以下のとおりを見込んでおります。当期純利益につきましては、平成18年3月期において関係会社株式売却益が特別利益に計上されたことから、平成19年３月期につきましては減益となる見込みであります。

売上高	57,308百万円（前期比7.7%増）
営業利益	2,566百万円（前期比37.7%増）
経常利益	2,905百万円（前期比24.4%増）
当期純利益	1,618百万円（前期比34.8%減）

なお、本項における将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づくものであります。したがいまして、予想に内在する不確定要因や事業運営における内外の状況変化などにより実際の業績等は、当該予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,784百万円増加し、11,420百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（2,785百万円）、減価償却費（1,915百万円）等を計上した一方、主として一部の連結子会社における退職一時金制度廃止に伴う退職給付引当金の減少（△689百万円）、売上債権の増加（△518百万円）等があったことに加え、税金等調整前当期純利益に含まれる投資有価証券売却益を差し引いた結果、資金は2,614百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前当期純利益の大幅な増加（2,399百万円）があったものの、これに含まれる投資有価証券売却益の増加（△705百万円）、また退職給付引当金の減少や売上債権の増加等の影響により、511百万円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出（△2,065百万円）や子会社株式の取得による支出（△1,320百万円）等があったものの、投資有価証券の売却による収入（5,109百万円）等により、資金が1,787百万円増加いたしました。

前年同期との比較においては、無形固定資産の取得による支出の増加（△908百万円）や子会社株式の取得による支出（△1,320百万円）、さらには敷金及び保証金の返還額の減少（△1,562百万円）等があったものの、主として有形固定資産の取得による支出の減少（1,085百万円）および投資有価証券の売却による収入の増加（5,067百万円）により、2,128百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払（△651百万円）により資金が698百万円減少いたしました。

これは前年同期（主として配当金の支払（△651百万円）により671百万円の資金減少）とほぼ同水準であります。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期
自己資本比率（%）	61.3	61.8	62.7
時価ベースの自己資本比率（%）	78.7	85.7	94.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、それぞれ有利子負債の金額及び支払利息の金額が僅少のため、記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスクは下記のとおりであります。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存であります。尚、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 顧客企業の情報化投資動向および技術の陳腐化等の事業環境の変動、同業他社との価格競争の激化、ならびに為替変動といった外部環境の変化に関するリスク。
② システム開発およびソフトウェア製品開発等において、新規領域への参入および新規技術の導入をする際、予期せぬトラブルにより開発費用が増加し、不採算案件が生じるリスク。
③ 大口仕入先の経営状況の変化等に伴い、顧客に対する商品またはサービスの提供に支障が発生するリスク。
④ 顧客情報ならびに個人情報がシステム・トラブル等の要因により漏洩し、損害賠償請求または信用失墜等が生じるリスク。

４．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
1　現金及び預金		1,805		1,931	
2　受取手形及び売掛金		16,750		17,390	
3　有価証券		39		2,038	
4　たな卸資産		1,269		1,490	
5　繰延税金資産		1,991		1,332	
6　前渡金		3,107		3,447	
7　預け金		5,830		7,489	
8　その他		526		596	
貸倒引当金		△74		△68	
流動資産合計		31,246	63.2	35,648	71.4
Ⅱ　固定資産					
1　有形固定資産	※1				
(1) 建物		981		879	
(2) 工具器具備品		324		299	
(3) その他		8		7	
有形固定資産合計		1,314	2.7	1,186	2.4
2　無形固定資産					
(1) ソフトウェア		－		2,588	
(2) 連結調整勘定		3,363		3,692	
(3) その他		2,330		83	
無形固定資産合計		5,694	11.5	6,364	12.7
3　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	6,314		2,356	
(2) 長期貸付金		3		3	
(3) 繰延税金資産		894		475	
(4) 敷金及び保証金		3,740		3,541	
(5) その他	※2	257		385	
貸倒引当金		△10		△6	
投資その他の資産合計		11,200	22.6	6,756	13.5
固定資産合計		18,208	36.8	14,306	28.6
資産合計		49,454	100.0	49,955	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日）		当連結会計年度（平成18年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		7,279		7,552	
2　未払法人税等		353		704	
3　繰延税金負債		3		1	
4　前受金		3,539		3,691	
5　その他		3,927		3,791	
流動負債合計		15,103	30.5	15,741	31.5
Ⅱ　固定負債					
1　繰延税金負債		1,382		1,114	
2　退職給付引当金		1,991		1,412	
3　役員退職慰労引当金		125		138	
4　その他		2		2	
固定負債合計		3,502	7.1	2,666	5.4
負債合計		18,605	37.6	18,408	36.9
（少数株主持分）					
少数株主持分		288	0.6	208	0.4
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※３	8,180	16.6	8,180	16.4
Ⅱ　資本剰余金		15,285	30.9	15,285	30.6
Ⅲ　利益剰余金		6,781	13.7	7,403	14.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		458	0.9	534	1.1
Ⅴ　為替換算調整勘定		△117	△0.2	△37	△0.1
Ⅵ　自己株式	※４	△27	△0.1	△27	△0.1
資本合計		30,560	61.8	31,338	62.7
負債、少数株主持分及び資本合計		49,454	100.0	49,955	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			72,092	100.0		68,693	100.0
Ⅱ　売上原価			53,897	74.8		49,704	72.4
売上総利益			18,195	25.2		18,989	27.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,6		16,368	22.7		16,524	24.1
営業利益			1,827	2.5		2,464	3.6
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		14			17		
2　受取配当金		43			62		
3　持分法による投資利益		396			152		
4　雑収益		63	519	0.7	111	345	0.5
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		0			－		
2　為替差損		29			16		
3　投資組合出資損失		15			－		
4　雑損失		7	52	0.0	2	19	0.0
経常利益			2,294	3.2		2,790	4.1
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※2	3			0		
2　投資有価証券売却益		19	23	0.0	724	724	1.1
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※3	1			46		
2　固定資産除却損	※4	84			50		
3　投資有価証券評価損		3			159		
4　退職給付会計基準変更時差異		146			－		
5　連結調整勘定一時償却	※7	20			－		
6　新社屋移転関連費用	※5	966			－		
7　取引解約時清算金		549			231		
8　オフィス関連移転費用		－			79		
9　退職給付制度改廃に伴う費用		－			156		
10　その他		158	1,931	2.7	6	729	1.1
税金等調整前当期純利益			386	0.5		2,785	4.1
法人税、住民税及び事業税		283			746		
法人税等調整額		105	389	0.5	751	1,497	2.2
少数株主利益			30	0.0		13	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			△33	△0.0		1,274	1.9

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			15,285		15,285
Ⅱ　資本剰余金期末残高			15,285		15,285
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			7,507		6,781
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		－	－	1,274	1,274
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		651		651	
2　当期純損失		33		－	
3　連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高		41	726	－	651
Ⅳ　利益剰余金期末残高			6,781		7,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		386	2,785
2　減価償却費		1,261	1,915
3　連結調整勘定償却額		563	538
4　貸倒引当金の増減額（減少：△）		21	△12
5　退職給付引当金の増減額（減少：△）		290	△689
6　役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△50	△3
7　受取利息及び受取配当金		△58	△80
8　支払利息		0	－
9　持分法による投資利益		△310	△109
10　有形固定資産除却損		458	50
11　投資有価証券売却益		△19	△724
12　投資有価証券評価損		3	159
13　取引解約時清算金		549	231
14　売上債権の増減額（増加：△）		1,899	△518
15　たな卸資産の増減額（増加：△）		446	△84
16　前渡金の増減額（増加：△）		△320	△338
17　仕入債務の増減額（減少：△）		△1,894	254
18　前受金の増減額（減少：△）		17	141
19　未払消費税等の増減額（減少：△）		137	8
20　その他		543	△591
小計		3,924	2,933
21　利息及び配当金の受取額		58	77
22　利息の支払額		△0	－
23　取引解約時清算金の支払額		△549	△31
24　法人税等の支払額		△308	△365
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,125	2,614

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金の払戻による収入		31	－
2　有価証券の取得による支出		△1,039	△39
3　有価証券の償還等による収入		1,039	39
4　有形固定資産の取得による支出		△1,207	△122
5　無形固定資産の取得による支出		△1,157	△2,065
6　投資有価証券の取得による支出		△39	△411
7　投資有価証券の売却による収入		42	5,109
8　連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※２	－	△939
9　連結子会社株式の追加取得による支出		－	△381
10　連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※３	－	376
11　貸付けによる支出		△26	△61
12　貸付金の回収による収入		93	131
13　敷金及び保証金の差入額		△19	△126
14　敷金及び保証金の返還額		1,929	367
15　その他		10	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー		△341	1,787
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　配当金の支払額		△651	△651
2　その他		△19	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		△671	△698
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		17	80
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		2,130	3,784
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		6,116	7,635
Ⅶ　連結除外による現金及び現金同等物減少額		△615	－
Ⅷ　新規連結による現金及び現金同等物増加額		4	－
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	7,635	11,420

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　12社 連結子会社名は、添付資料の「１.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度まで非連結子会社であったBrainyworks of America, Inc.は、平成17年３月に連結財務諸表提出会社の連結子会社であるISID Finance of America, Inc.より営業権を譲受け、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、同社は平成17年４月15日付をもって、社名を「ISI-Dentsu of America, Inc」に変更しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社電通イーマーケティングワンは、平成16年３月31日付をもって第三者割当増資を実施しており、その結果、連結財務諸表提出会社の議決権比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。なお、同社は平成16年４月１日付をもって「株式会社ISIDアビーム」から社名を変更しております。 株式会社ISIDホライゾンは、平成16年８月２日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されました。	(1) 連結子会社の数　12社 連結子会社名は、添付資料の「１.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 株式会社エステックについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社日本ビジネスクリエイトは、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社が保有していた株式をすべて売却したため、連結子会社であった期間中のみ連結の範囲に含めております。
	(2) 非連結子会社の数　３社 子会社のうち、以下の３社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 （会社名） Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜	(2) 非連結子会社の数　３社 子会社のうち、以下の３社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 （会社名） ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数　２社 関連会社のうち、以下の２社について、持分法を適用しております。 （会社名） 兼松エレクトロニクス株式会社 株式会社電通イーマーケティングワン なお、前連結会計年度まで関連会社であったEnterprise Financial Solutions, Inc.については、連結財務諸表提出会社が間接保有していた株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数　１社 関連会社のうち、以下の１社について、持分法を適用しております。 （会社名） 株式会社電通イーマーケティングワン なお、前連結会計年度まで関連会社であった兼松エレクトロニクス株式会社は、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社が保有していた株式をすべて売却したため、関連会社であった期間中のみ持分法の適用範囲に含めております。
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （会社名） Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （会社名） ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司
	(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。	(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日（１月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社エステック及び上海電通信息服務有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、株式会社エステックについては同社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上海電通信息服務有限公司については、同社の決算日は12月31日でありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） b　その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 主として個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　…　８～18年 工具器具備品　…　５～10年 ②　無形固定資産 a　市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）による定額法 b　自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年以内）による定額法 c　その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 同左 b　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 a　市場販売目的のソフトウェア 同左 b　自社利用目的のソフトウェア 同左 c　その他 定額法 なお、主な耐用年数は５年であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 同左
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性の評価方法 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、効果の発現する期間に応じて５年間及び10年間で均等償却しております。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日））を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（連結貸借対照表） 投資事業有限責任組合への出資については、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い、有価証券とみなされることになったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は74百万円であり、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は125百万円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」は、それぞれ、△3百万円及び0百万円であります。 「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は、7百万円であります。 「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、△0百万円であります。	（連結貸借対照表） 「ソフトウェア」は、当連結会計年度より資産総額の百分の五を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度においては、無形固定資産の「その他」に2,215百万円含まれております。 （連結キャッシュ・フロー計算書） ――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,090百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,164百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券（株式）　4,683百万円 その他（出資金）　38百万円	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券（株式）　338百万円 その他（出資金）　38百万円
※３　連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式　32,591,240株	※３　連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式　32,591,240株
※４　連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 普通株式　7,070株	※４　連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 普通株式　7,150株

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　17百万円 販売促進費　1,683百万円 業務開発費　1,779百万円 従業員給与　5,086百万円 退職給付引当金繰入額　67百万円 役員退職慰労引当金繰入額　8百万円 業務委託費　1,434百万円	※１　販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　35百万円 販売促進費　1,721百万円 業務開発費　1,621百万円 従業員給与　4,945百万円 退職給付引当金繰入額　52百万円 役員退職慰労引当金繰入額　1百万円 業務委託費　1,637百万円
※２　固定資産売却益の内訳 工具器具備品　0百万円 その他　3百万円 合計　3百万円	※２　固定資産売却益の内訳 その他　0百万円 合計　0百万円
※３　固定資産売却損の内訳 その他　1百万円	※３　固定資産売却損の内訳 その他　46百万円
※４　固定資産除却損の内訳 その他　84百万円 主なものは、ソフトウェア（77百万円）であります。	※４　固定資産除却損の内訳 建物　42百万円 工具器具備品　7百万円 合計　50百万円
※５　新社屋移転関連費用の内訳 原状回復費用　330百万円 固定資産売却損　2百万円 固定資産除却損　458百万円 引越・移設・運搬費用　174百万円 合計　966百万円 固定資産売却損の内訳 工具器具備品　0百万円 その他　2百万円 合計　2百万円 固定資産除却損の内訳 建物　377百万円 工具器具備品　80百万円 合計　458百万円	※５　――――――
※６　一般管理費に含まれる研究開発費 444百万円	※６　一般管理費に含まれる研究開発費 437百万円
※７　連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社ISIDインターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。	※７　――――――

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　1,805百万円 預け金　5,830百万円 現金及び現金同等物　7,635百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　1,931百万円 預け金　7,489百万円 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　1,999百万円 現金及び現金同等物　11,420百万円
※２　――――――	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社エステックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　606百万円 固定資産　166百万円 連結調整勘定　625百万円 流動負債　△74百万円 固定負債　△125百万円 同社株式の取得価額（総額）　1,200百万円 同社の現金及び現金同等物　△260百万円 差引：同社の取得による支出　939百万円
※３　――――――	※３　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社日本ビジネスクリエイトが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産　242百万円 固定資産　149百万円 連結調整勘定　140百万円 流動負債　△52百万円 少数株主持分　△47百万円 株式売却益　75百万円 同社株式の売却価額（総額）　508百万円 同社の現金及び現金同等物　△132百万円 差引：同社の売却による収入　376百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成17年３月31日）

1　売買目的有価証券

該当事項はありません。

2　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	338	1,083	744
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	338	1,083	744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		338	1,083	744

4　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式	422
その他	125

6　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内（百万円）	一年超（百万円）
(1) 債券		
① 国債・地方債	－	－
② 社債	－	－
③ その他	39	－
(2) その他	－	－
合計	39	－

当連結会計年度末（平成18年３月31日）

1　売買目的有価証券

該当事項はありません。

2　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	351	1,206	855
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	351	1,206	855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		351	1,206	855

4　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4	3	－

5　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,999
割引金融債	39
普通社債	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	593
その他	167

6　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内（百万円）	一年超（百万円）
(1) 債券		
① 国債・地方債	－	－
② 社債	－	50
③ その他	2,038	－
(2) その他	－	－
合計	2,038	50

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(1) 取引の内容 通貨関連：為替予約取引等を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 通貨関連：利益計画遂行のための為替変動リスクヘッジ（外貨支払予定額に係る円貨額の確定）を目的としております。 なお、以下のとおりヘッジ会計を行っております。 ①　ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ　ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ｂ　ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ②　ヘッジ方針 実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は、実施しないこととしております。 ③　ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連：為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、上記取引については、取引先の契約不履行による信用リスクを有しておりますが、これを回避するため、信用格付けの高い金融機関とのみ取引を実施しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループにおける重要なデリバティブ取引は、連結財務諸表提出会社が実施しております。同社においては、取引方針を常勤取締役会で審議・決定し、「職務権限規程」等の内規に基づき、代表取締役社長又は担当役員の決裁により取引を実行しております。また、これに併せ、取引残高・損益状況について、常勤取締役会に定期的に報告することとしております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）において、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。 なお、国内連結子会社のうち一部においては、平成18年３月に退職一時金制度を廃止し、翌連結会計年度より確定拠出年金制度を導入することといたしました。同制度廃止による影響額156百万円は特別損失に計上しております。
(2) 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務　△2,060百万円 ② 未認識数理計算上の差異　44百万円 ③ 未認識過去勤務債務　24百万円 ④ 退職給付引当金(①＋②＋③)　△1,991百万円 上記①～④は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。	(2) 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務　△1,432百万円 ② 未認識数理計算上の差異　△25百万円 ③ 未認識過去勤務債務　45百万円 ④ 退職給付引当金(①＋②＋③)　△1,412百万円 上記①～④は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。
(3) 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用　161百万円 ② 利息費用　46百万円 ③ 過去勤務債務の費用処理額　7百万円 ④ 数理計算上の差異の費用処理額　3百万円 ⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額　146百万円 ⑥ 退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)　366百万円 ⑦ その他　164百万円 ⑧ 計（⑥＋⑦）　531百万円 「⑦　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	(3) 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用　167百万円 ② 利息費用　45百万円 ③ 過去勤務債務の費用処理額　7百万円 ④ 数理計算上の差異の費用処理額　8百万円 ⑤ 退職給付費用(①＋②＋③＋④)　229百万円 ⑥ 退職給付制度改廃に伴う費用　156百万円 ⑦ その他　164百万円 ⑧ 計（⑤＋⑥＋⑦）　550百万円 「⑦　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 割引率　2.0～2.5% ② 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ③ 過去勤務債務の処理年数　10年 ④ 数理計算上の差異の処理年数　５年 ⑤ 会計基準変更時差異の処理年数　５年	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 割引率　2.5% ② 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ③ 過去勤務債務の処理年数　10年 ④ 数理計算上の差異の処理年数　５年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
繰越欠損金	1,656百万円	繰越欠損金	690百万円
退職給付引当金	781百万円	退職給付引当金	622百万円
役員退職慰労引当金	51百万円	役員退職慰労引当金	56百万円
未払費用	907百万円	未払費用	714百万円
投資有価証券	117百万円	投資有価証券	181百万円
グループ事業再編費用	75百万円	減価償却費	309百万円
会員権	76百万円	会員権	78百万円
その他	369百万円	その他	407百万円
繰延税金資産小計	4,036百万円	繰延税金資産小計	3,060百万円
評価性引当額	△540百万円	評価性引当額	△646百万円
繰延税金資産合計	3,495百万円	繰延税金資産合計	2,414百万円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
プログラム等準備金	△1,672百万円	プログラム等準備金	△1,350百万円
その他	△323百万円	その他	△371百万円
繰延税金負債合計	△1,996百万円	繰延税金負債合計	△1,722百万円
繰延税金資産の純額	1,499百万円	繰延税金資産の純額	692百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	評価性引当金の増加	2.1%
持分法投資利益	△42.1%	持分法投資利益	△2.2%
連結調整勘定償却	59.8%	連結調整勘定償却	7.9%
過年度法人税等調整額	13.1%	その他	0.6%
その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.8%		

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）において海外売上高が、いずれも連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名（住所）	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）		関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社電通（東京都港区）	58,967	広告業	直接　61.9 間接　0.0		兼任　１人	当社の販売先
	取引の内容		取引金額（百万円）		科目	期末残高（百万円）
	システム開発等の提供（注１）		14,803		売掛金	5,430
	資金の預託　（注２）		資金の預託	12,700	預け金	5,830
			資金の回収	9,870		

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

１　システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

２　資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

兄弟会社等

親会社の子会社

会社名（住所）	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
株式会社電通ファシリティマネジメント（東京都中央区）	2,370	ビルの賃貸・管理、不動産の売買・仲介、損保代理業	なし	なし	当社が使用するオフィスの賃貸人
	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
	新社屋移転関連費用		79	－	－

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

新社屋移転関連費用については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名（住所）	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）		関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社電通（東京都港区）	58,967	広告業	直接　61.9 間接　0.0		兼任　１人	当社の販売先
	取引の内容		取引金額（百万円）		科目	期末残高（百万円）
	システム開発等の提供（注１）		13,553		売掛金	6,349
	資金の預託　（注２）		資金の預託	21,961	預け金	7,489
			資金の回収	20,302		

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

１　システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

２　資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　937円90銭 １株当たり当期純損失　1円03銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　961円79銭 １株当たり当期純利益　39円11銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。

（注）　１株当たり当期純利益（又は当期純損失）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　当期純損失　33百万円 ２　普通株主に帰属しない金額　－百万円 ３　普通株式に係る当期純損失　33百万円 ４　期中平均株式数　32,584千株 ５　希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）	１　当期純利益　1,274百万円 ２　普通株主に帰属しない金額　－百万円 ３　普通株式に係る当期純利益　1,274百万円 ４　期中平均株式数　32,584千株 ５　希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	生産高（百万円）	前年同期比（%）
システム開発	25,417	103.0
合計	25,417	103.0

（注）１　当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
　　２　金額は、販売価格に換算して表示しております。
　　３　金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
システム開発	24,994	105.8	2,060	103.4
合計	24,994	105.8	2,060	103.4

（注）１　当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
　　２　金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	販売高（百万円）	前年同期比（%）
システム開発	24,927	98.4
ソフトウェア製品	4,626	132.4
情報処理・通信サービス	3,731	94.1
情報サービス計	33,285	101.5
ソフトウェア商品	28,128	92.9
情報機器販売	7,061	81.0
その他	218	72.2
情報関連商品販売計	35,408	90.1
合計	68,693	95.3

（注）１　金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社電通	14,803	20.5	13,553	19.7